

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 寺崎電気産業株式会社  
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 池田 康孝

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,423	1.7	△61	—	△142	—	△213	—
24年3月期第1四半期	7,300	△11.9	162	△69.6	137	△57.1	67	△61.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △593百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△16.37	—
24年3月期第1四半期	5.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	33,432	16,286	48.6	1,246.50
24年3月期	35,158	17,012	48.3	1,302.31

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 16,240百万円 24年3月期 16,967百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,930	0.8	160	△71.2	150	△61.2	80	△77.3	6.14
通期	32,780	3.6	1,160	△9.4	1,140	△14.8	640	△25.6	49.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	13,030,000 株	24年3月期	13,030,000 株
25年3月期1Q	940 株	24年3月期	940 株
25年3月期1Q	13,029,060 株	24年3月期1Q	13,029,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として減速感が広がっており、弱い回復となりました。米国では、緩やかな金融環境に支えられ緩やかな回復基調を維持しました。欧州では、一部の国々における財政の先行き不安の高まりを背景として景気が低調に推移いたしました。また、中国をはじめとするアジア新興国では、欧州経済低迷の影響を受け、景気の減速感が強まりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機に端を発する世界経済低迷や円高の長期化等の影響により一層先行き不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復を続けましたが、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量が伸び悩む傾向となりました。また、為替が依然として円高水準で推移していること等、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は74億23百万円と前年同期比1.7%の増収となりました。利益面では、営業損失は61百万円（前年同期は営業利益1億62百万円）、経常損失は為替差損及び投資有価証券評価損の計上等があり1億42百万円（前年同期は経常利益1億37百万円）、四半期純損失は2億13百万円（前年同期は四半期純利益67百万円）となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が40億21百万円と前年同期比10.6%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が34億2百万円と前年同期比7.2%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を32.9%下回る31億15百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より9億5百万円減少し172億15百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、一部造船所における納期繰延要求等の影響があったものの、コンテナ船や大型タンカー（VLCC）向け等の売上があり、前年同期に比べ増加いたしました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び医療用機器等の販売が引き続き堅調に推移し、売上が前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは電力関連設備向け及び太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野の需要が堅調に推移し、海外向けでは、オセアニア市場及びOEM販売先等が好調に推移しましたが、一般電気設備向けや船舶用向けが低調に推移したことにより、総じて売上を伸ばすことができませんでした。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は49億58百万円と前年同期比22.6%の増収、セグメント利益は76百万円と前年同期比22.0%の減益となりました。

#### 「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、引き続き一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、船舶用向けの需要が低調となりましたが、マレーシア国内向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ若干増加いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高（対米ドル）の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高止まり等が引き続き当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は16億47百万円と前年同期比34.5%の減収、セグメント利益は23百万円と前年同期比89.4%の減益となりました。

#### 「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国国内向けやOEM販売先等の需要が堅調に推移し、サウジアラビア等の中近東方面における民間設備投資向けの需要も好調に推移しました。更に、南米向けの需要も好調に推移したことから、前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は7億88百万円と前年同期比9.6%の増収、セグメント利益は33百万円と前年同期比264.9%の増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比3億90百万円及び受取手形及び売掛金が前期末比8億89百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比15億63百万円減の239億17百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比1億16百万円及び投資その他の資産が前期末比1億9百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比1億62百万円減の95億14百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比17億25百万円減の334億32百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比2億19百万円、未払法人税等が前期末比1億31百万円及び短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が前期末比1億29百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比7億45百万円減の123億41百万円となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金が前期末比1億89百万円減少したこと等により、前期末比2億54百万円減の48億3百万円となり、この結果、負債合計は前期末比10億円減の171億45百万円となりました。

純資産の部では、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が前期末比3億43百万円並びに為替換算調整勘定が前期末比3億69百万円それぞれ減少したこと等により、純資産合計は前期末比7億25百万円減の162億86百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月14日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,025,849	5,634,944
受取手形及び売掛金	10,904,912	10,014,934
有価証券	163,860	56,867
商品及び製品	3,368,905	3,256,657
仕掛品	2,433,107	2,431,863
原材料及び貯蔵品	1,529,807	1,584,541
繰延税金資産	642,625	617,862
その他	558,209	407,270
貸倒引当金	△146,560	△87,586
流動資産合計	25,480,715	23,917,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,739,777	4,667,006
減価償却累計額	△3,058,811	△3,050,409
建物及び構築物(純額)	1,680,965	1,616,597
機械装置及び運搬具	4,255,636	4,134,969
減価償却累計額	△3,682,970	△3,590,478
機械装置及び運搬具(純額)	572,666	544,490
工具、器具及び備品	6,141,897	6,202,801
減価償却累計額	△5,771,611	△5,811,329
工具、器具及び備品(純額)	370,285	391,471
土地	3,140,360	3,139,773
リース資産	35,881	39,089
減価償却累計額	△17,053	△19,182
リース資産(純額)	18,827	19,907
建設仮勘定	205,929	160,165
有形固定資産合計	5,989,035	5,872,405
無形固定資産		
その他	1,647,683	1,711,563
無形固定資産合計	1,647,683	1,711,563
投資その他の資産		
投資有価証券	333,689	268,514
繰延税金資産	276,386	280,853
その他	1,589,414	1,540,287
貸倒引当金	△158,749	△158,746
投資その他の資産合計	2,040,740	1,930,908
固定資産合計	9,677,459	9,514,877
資産合計	35,158,175	33,432,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,625,950	6,406,401
短期借入金	1,516,000	1,481,364
1年内返済予定の長期借入金	776,332	681,888
未払法人税等	273,549	142,434
製品保証引当金	149,953	132,469
未払費用	1,489,236	1,438,758
その他	2,256,719	2,058,460
流動負債合計	13,087,740	12,341,776
固定負債		
長期借入金	2,273,130	2,227,658
退職給付引当金	2,321,344	2,292,561
役員退職慰労引当金	367,116	177,238
その他	96,566	106,328
固定負債合計	5,058,157	4,803,785
負債合計	18,145,897	17,145,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	14,765,489	14,421,912
自己株式	△1,390	△1,390
株主資本合計	18,245,389	17,901,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,148	39,546
為替換算調整勘定	△1,330,648	△1,700,581
その他の包括利益累計額合計	△1,277,500	△1,661,035
少数株主持分	44,389	45,894
純資産合計	17,012,278	16,286,671
負債純資産合計	35,158,175	33,432,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,300,489	7,423,503
売上原価	5,479,558	5,822,291
売上総利益	1,820,931	1,601,212
販売費及び一般管理費	1,658,409	1,663,140
営業利益又は営業損失(△)	162,521	△61,928
営業外収益		
受取利息	11,753	16,455
受取配当金	11,135	8,440
その他	15,315	13,981
営業外収益合計	38,204	38,877
営業外費用		
支払利息	22,188	19,582
為替差損	36,603	32,291
投資有価証券評価損	367	47,205
その他	4,502	20,823
営業外費用合計	63,662	119,903
経常利益又は経常損失(△)	137,063	△142,954
特別利益		
固定資産売却益	210	814
特別利益合計	210	814
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	254	163
特別損失合計	254	218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	137,020	△142,357
法人税、住民税及び事業税	72,281	43,905
法人税等調整額	△3,373	24,018
法人税等合計	68,908	67,924
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	68,111	△210,282
少数株主利益	545	3,004
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,566	△213,286



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	68,111	△210,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,991	△13,601
為替換算調整勘定	△115,622	△369,932
その他の包括利益合計	△127,614	△383,534
四半期包括利益	△59,502	△593,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,047	△596,820
少数株主に係る四半期包括利益	545	3,004

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

[セグメント情報]

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,044,330	2,512,920	719,939	7,277,191	23,298	7,300,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	964,330	508,158	9,948	1,482,437	—	1,482,437
計	5,008,661	3,021,078	729,888	8,759,628	23,298	8,782,927
セグメント利益又は損失(△)	98,040	217,761	9,239	325,040	△8,926	316,113

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,040
「その他」の区分の損失(△)	△8,926
セグメント間取引消去	12,745
全社費用(注)	△166,337
四半期連結損益計算書の営業利益	162,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,958,799	1,647,028	788,987	7,394,815	28,688	7,423,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	832,247	612,111	4,933	1,449,292	—	1,449,292
計	5,791,046	2,259,139	793,920	8,844,107	28,688	8,872,795
セグメント利益又は損失(△)	76,435	23,075	33,714	133,226	△13,069	120,156

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,226
「その他」の区分の損失(△)	△13,069
セグメント間取引消去	12,022
全社費用(注)	△194,107
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△61,928

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。